

ビスマルクの植民地獲得策

——学説史的整理のための一試論——

中山 治 一

【要約】 ビスマルクの植民地獲得策についての基本的な問題点は、ビスマルクが一八八四年以前の時期には植民地獲得に反対する言明をくりかえしおこないながら、一八八四—八五年の短期間にドイツ帝国の五倍もの大きさの植民帝国を一挙につくりあげ、しかもその時期以後には植民地問題に対してふたたび冷淡な態度をとったという事実を、どのように説明するか——というところにある。これについて従来おこなわれてきたさまざまな説明は、大別して二つに分けられる。ひとつは、当時のドイツ国内の政治状況に対するビスマルクの配慮のなかにその理由を見いだそうとするものであり、他は、ビスマルクの対外政策のなかにその理由を見いだすことができるかと考えるものである。しかしまた別の角度から分類すれば、ドイツの植民地獲得という現象をば、ほとんどもっぱらビスマルクの意図とか動機とかから説明しようとする立場と、そしてこれとは反対に当時のドイツを駆り立てて植民地獲得に向わせた社会的経済的必然性からそれを説明しようとする立場とに、大別される。本稿は、そのように分類の視角を変えながら、ビスマルクと植民地獲得の問題について過去およそ半世紀間に提示されたさまざまな解釈を学説史的に整理しようとした、ひとつの試みにすぎないが、そのさい筆者の意識の底にあったのは、経済の論理と政治のダイナミクスとのかかわりあいの問題であった。したがって本稿は、同時に、この厄介な問題を対象とする方法論についての筆者のひとつのケーススタディでもあるといつてよい。

史林 五三卷五号 一九七〇年九月

一

ビスマルクの植民政策は、その開始の日いらい、学問的作業が——それ以上になお政治的時評が——好んでそこで活動してきた領域である。それにもかかわらず、それらがめつたに

満足な結果に到達していないとすれば、それは、それらの研究や時評が——植民的・国民的伝統のなかに、またきわめて多数の、しかししばしば対立する宰相（ビスマルク）の言葉のなかに、つねに支柱を見いだすことができないう——いつもくりかえしドイツ国内の植民地論争の熱狂性のなかへ引き

いれられたということによるところが少くないのである。

これは、名目的には一九二二—二三年刊行ということになって『史学季刊』誌第二十一巻に連載されたヘルムート・ロッゲの論文「対外政策上の問題」としてのビスマルクの植民政策の冒頭の一句である。一九二二—二三年といえば、第一次世界大戦敗北後のドイツがワイマール共和国として生まれ変わってから三〜四年後のことであって、いわゆるヴェルヘルム時代（一八九〇—一九一八年）は過去の一時期として批判の対象となりつつあり、またこれとは対照的にビスマルク時代（一八七二—一九〇年）が再評価される気運にあったころのことである。このロッゲの論文が、同じく一九二二年十二月はじめに刊行されたマクシミリアン・フオン・ハーゲンの大著『ビスマルクの植民政策』^②に触発されて書かれたものであることは、ロッゲの論文の内容から見て明らかであり、また他方アメリカではすでにその前年にメアリ・イヴリン・タウンゼントの『近代ドイツ植民主義の起源、一八七二—一八五五年』^③が刊行されていたが、しかしこれらの先行的な諸著作の刊行にも増していつそう多くわれわれの注意をひくのは、そのころすでに『ドイツ外務

省外交文書集』が刊行されつつあり、ちょうどその第四巻がビスマルクの植民地獲得の問題をカヴァーしていたという事実である。^④それゆえ、ロッゲがこの『外交文書集』第四巻を基礎史料としてかれの論文を組み立てていることはもちろんであるが、いずれにしてもビスマルクの植民政策が厳密な意味での史学的研究の軌道の上に乗せられたのは、大体この時期においてであったといってもきびしすぎることはないであろう。

ここで少しく付言しておきたいのは、『ドイツ外務省外交文書集』第四巻におけるビスマルク外交の取り扱い方である。いまこの巻の全体の構成を見ると、つぎのようになっている。

- 第二十一章 英独関係、一八七九—一八五五年
- 第二十二章 英露の戦争の危険、一八八五年
- 第二十三章 独英関係、一八八五—一八八八年（一八八五年までの接近、植民地紛争とその和解）
- 第二十四章 第二次三国同盟条約、一八八七年
- 第二十五章 英埃協商の交渉、一八八七年
- 第二十六章 伊英協商の交渉、一八八七年
- 第二十七章 オーストリア・ハンガリーの伊英協商への加入、一

一八八七年

第二十八章 伊英埃三国協商、一八八七—一八八八年、ビスマルク

とツールズベリの書簡往復

第二十九章 ビスマルクのイギリスへの同盟提議、ヘルゴラン

ド交渉、一八八九年

これらの標題からも直ちに察せられるように、この巻では一八八〇年代大半のドイツ外交文書が、すべて英独関係を基軸として編集されているのである。この点で、編纂者の観点は実に明確であり、また首尾一貫している。もちろん、英露関係や第二次三国同盟にもそれぞれ一章が割りあてられ、また三国同盟をいっそう強化するものとしての伊英協商や英埃協商などにもそれぞれ一章が割かれている。けれども、これらの外交関係の一切は、ただ英独関係に關連するかぎりにおいてのみ取り上げられているのであり、かつ英独関係というただ一つの焦点に収斂するように再構成されているのである。たとえば、第二十二章で英露関係が取り上げられているのも、第二十一章および第二十三章で取り扱われる英独関係にかかわるものとして——ただその限りにおいてのみ——であり、また第二十四ないし二十

八章で三国同盟およびその外延としての伊英埃三国協商が取り上げられているのも、ドイツの対英接近の意図を傍証するものとしてである。そして最後の第二十九章へ「ビスマルクのイギリスへの同盟提議」をもってきて全巻の締めくくりとしているのであるから、少くともビスマルク時代のドイツがいかに親英的な平和的外交政策を推進していたかを証明するための文書集として見るかぎり、本巻の編集は実にみごとな出来ばえである。それだけにまた、ビスマルク——ドイツ——の非好戦的・平和的外交方策を文書のなかから立証しようとする編纂者の意図が、露骨に出ているといわねばならないであろう。やがて『フランス外交文書集』⁵⁾が刊行されはじめて後、一九三〇年代後半から、ビスマルクの植民地獲得については——英独関係もさることながら——むしろ独仏関係こそ重要視されるべきだという新しい解釈が一部で行なわれるようになるのも、右のような『ドイツ外務省外交文書集』の編纂者の意図に対する反作用として、しごく当然のことであったと思われるが、この新しい解釈については後に述べるところがあるであろう。

さて、ビスマルクの植民政策が学問的研究の軌道に乗せられてから十数年間、ヨーロッパもドイツもいわゆる戦間期の平和を享受した。したがってこの期間には、ビスマルクの植民地獲得に関する研究もまた、おびただしく発表された。その文献目録を作るとはここでの仕事ではなく、また一九六七年に刊行されたギフォードおよびリュイス編の『アフリカにおけるイギリスとドイツ——帝國的競争と植民地支配』^⑥（イェール大学出版）巻末の文献リストに網羅されているから、詳細はこれにゆずる。

しかし、本稿で後述するところに関連のある若干の代表的な著作を数えても、たとえば、一九三〇年にはさきにもふれたアメリカのメアリ・イヴリン・タウンゼントの第二作『ドイツ植民帝国の勃興と没落、一八八四—一九一八年』^⑦が刊行され、一九三五年にはジョージ・ホールガーテンの『戦前帝国主義』^⑧が、また一九三七年にはウィリアム・アイデロットの『ビスマルクとイギリスの植民政策、西南アフリカ問題、一八八三—一八八五年』^⑨が、ついで一九三八年に

はA・J・P・テイラーの『ドイツ最初の植民地獲得努力』^⑩が刊行された。つづいて翌三九年にはアドルフ・ライソンの論文「ビスマルクのアフリカ政策」やオットー・ベッカーの論文「ビスマルクの植民政策のために」^⑪が発表され、同年さらにマルカム・キャロルの著書『ドイツと列強、一八六六—一九一四年』^⑫が刊行された。

ことわるまでもなく、ヨーロッパはその年から第二次世界大戦期に入る。したがってそれ以後の数年間、この問題に関するもまた研究書や論文の発表が激減したのも当然のことであるが、しかしそれでも、たとえばS・E・クロウの『ベルリン西アフリカ会議、一八八四—一八八五年』^⑬のような、今日の研究にとってもなお不可欠なものとされる文献が戦争中の一九四二年に刊行され、あるいは一九四一年から四四年にかけてエーリヒ・アイクの『ビスマルク伝』三巻^⑭が刊行され、さらにまたハンス・ローゼンベルクの「中欧における一八七三—一九六年の大不況の政治的・社会的諸結果」^⑮のような注目すべき論文が一九四三年に発表された例もあるから、戦争中が完全に研究の空白期間であったわけでもない。また第二次世界大戦終結直後の一九四五年七

月には、さきにふれたA・J・P・テイラーのこの問題に
 関連のある第二の著作『ドイツ史の進路』^⑦が刊行をみた。

研究書の刊行に空白期間を生じたのは、第二次世界大戦
 中の数年間よりも、むしろ戦後の数年間ではなかったかと
 思われる。戦争終結後この問題がふたたび研究者の関心の
 的となり、研究の成果が続々と発表されるようになったの
 は、ようやく一九五〇年代に入ってからであった。そしてその
 最初の重要な述作として挙げられるべきは、一九五一年に
 刊行されたハンス・ロートフェルスの還暦記念論文集『ド
 イツとヨーロッパ』に上述のウィリアム・アイデロットが
 寄稿した論文「ビスマルクは植民地を欲したか」^⑧であろう。
 この論文の冒頭で、アイデロットはつぎのように述べてい
 る――

研究がずっと以前からビスマルク帝国の歴史に寄せてきた大
 きな関心にもかかわらず、植民地問題に対するビスマルクの
 態度についてなお必ずしも一致した説明がなされていないこ
 とは、おどろくべきほどである。それゆえ、この問題をあら
 ためて取り上げることは、じゅうぶん理由のあることのように
 思われる。歴史家たちは、ビスマルクの植民政策の理由と
 目的に関してなんらの意見の一致にも到達しなかったし、ま

た今日までいろいろな解釈のどれひとつとして普遍妥当な
 ものとして承認されたものはない。ビスマルク時代に関する
 文献には、この問題についてなお多くの意見の相違や論争が
 存在する。^⑨

要するに、この問題が学問研究の軌道に乗せられてから
 およそ三十年間に発表されたおびただしい数の研究成果も、
 まだ一致した結論には到達していない、というのである。
 一九五一年におけるアイデロットのこのような研究状況判
 断は、第二次世界大戦後の学界においてもなお継続してビ
 スマルクの植民政策が多くの研究者の関心をひき、論争の
 焦点となるであろうことを、予測させるものであった。果
 して一九五〇年代から六〇年代にかけて、つまり一九五一
 年から今日までの二十年間、上述の一九二〇―三〇年代の
 それに劣らないほど、あるいはそれ以上の数の研究業績が
 発表されてきた。もちろん、一九二〇―三〇年代のそれと、
 そして一九五〇―六〇年代のそれとのあいだで、問題意識
 と分析視角にいちじるしい差違のあることはいうまでもな
 いが――そしてこの点にこそ戦前の研究に対する戦後のそ
 れの新鮮さが見られるのであるが――この点については後

に詳述することとして、ここではまずアイデロットの叙述に即しつつビスマルクの植民政策に関する旧来の諸学説の代表的なものの論点を整理しておきたい。

三

ビスマルクの植民政策に関する基本的な問題点は、一方ではビスマルクが一八八四―八五年にドイツ帝国の五倍も大きさの植民帝国を一挙につくりあげたという事実、他方ではビスマルクがこの時期以前にはくりかえし植民地獲得に反対する言明を行ない、かつこの時期以後には植民地獲得に対して冷淡な態度をとったという事実、この二つの事実のあいだの矛盾を、どのように説明するか——というところにある。

もちろん、この二つの事実のあいだには矛盾はなかったという観点からするアプローチもまた、右の問題設定に対する一つの回答でありうる。この観点によれば、ビスマルクは一八八四年よりもずっと以前から海外領土の獲得を決意していたのであって、かれがくりかえし言明していた植民地獲得策の拒否は、もっとも都合のよい瞬間のくるまで

真の意図を隠しておくために考え出された術策にほかならないということになる。このような見解は、ずっと以前のドイツの文献に多く見られたものであるが、一九二〇年代以降の学説としては、さきに述べたメアリー・イヴリン・タウンゼントの二つの著作のなかで主張されている。

いまわれわれが取り上げているアイデロットの一九五一年の論文は、実は、そのようなタウンゼントの学説を真正面にすえてこれを徹底的に批判することをライトモテーフとしているのであるが、アイデロットの主張の要点をいえば、「ビスマルクにとっては植民地の獲得それ自体が自己目的だったのではなく、むしろただかれの全政策の根本原則と結びついている諸目的を達成するための手段にすぎなかったのだ。」というのである。この立場からみれば、ビスマルクの植民地獲得は、かれの本心から出た新政策の採用によるものではなく、むしろかれのオポチュニスティックな、したがってほんの一次的な術策の結果にすぎなかった、ということになる。そしてその後の研究者はほとんどみなタウンゼントの学説を拒否しているのであるから、こんにちでは、一八八四年には多かれ少なかれビスマルク

の政策に変更があったと考えることが通説となつていっていると
いつてよい。

けれども、それで問題が解決したわけではない。それどころか、こんにち研究者のあいだでみられる見解の相違は、実はそこから始まるのである。というのは、一八八四年にビスマルクの政策に変更がおこつたとすると、ビスマルクをしてその年に政策の変更をよぎなくさせた真の動機は一体なにであつたのかという問題が、ただちに生じてくるからである。ビスマルクの植民政策をめぐつてこんにち論争されている見解の対立の一つは、まさにその問題についてなのである。

四

さて、一八八四年という時点でビスマルクをして突然に植民地獲得策を採用することをよぎなくさせたのは一体なにであつたのか、その採用にふみきつた時のビスマルクの真の動機はなにであつたのか——これについてこんにち提出されているさまざまの説明は、大別してつぎの二つに分けられる。すなわち、ひとつはその理由を当時のドイツ国

内の政治状況に対するビスマルクの配慮のなかに見いださうとするものであり、これに対して他のひとつはその理由をドイツの対外政策の領域に見いだすことができると考えるものである。以下、これらの互いあいられない二つの立場からする主張について、やや立ちいった説明をしなればならないが、ここでは便宜上まず第二の立場に立つ主張から紹介していくことにする。

この立場に立つ多くの研究者のなかで、もつとも首尾一貫して明確な学説を展開している代表的な研究者は、いうまでもなく上述の A・J・P・テイラーである。第二次世界大戦前と終戦直後に刊行されたかれの二つの著作についてにはさぎにふれたが、その後一九五〇年代に入つてかれの代表作のひとつである『ヨーロッパにおける優越のための争闘、一八四八—一九一八年』^②が刊行された。これら三つの著作を通じてテイラーの立場は一貫しており、その主張は魅力的であると同時に挑戦的である。

テイラーの学説の基本的命題はつぎのようである——ドイツ植民帝国を創出した根本の動因はビスマルクのヨーロッパ政策のなかにある。さらに精確にいえば、反英政策が

動機となっている。すなわち、ビスマルクはフランスへ接近せんがためにイギリスと争ったのである。そしてその紛争の方法は、従来ドイツ政府が全然関心を示したことの無い無主の領土（アフリカの未開地）に対して、故意に挑発するような要求をつきつけることであった。要するに、ドイツの植民地というのは、流産に終わった独仏協商の偶然的の副産物にすぎなかったのである。^② いかえると、海外領土の獲得は、ビスマルクにとってたんに手段であったにすぎず、その目的はフランスとの和解であった、ということになる。それゆえ、従前の研究がほとんどみなただ英独関係だけを問題にしていたのに対して、テイラーのこの新しい主張は、英独関係とあい並んで、あるいは英独関係以上に、独仏関係を重視するものであったといつてよい。このような学説の出現は、一八八三年二月から一八八五年四月にいたるまでの独仏関係を示す『フランス外交文書集』（第一シリーズの第五巻^③）の刊行が一九三三年にあったことと、決して無関係ではなかったと思われる。

しかし、それにしてもビスマルクは、一体なにゆえにフランスとの親近関係をそれほどまで切望したのであるか。

ここでテイラーは、たいていの歴史家が漠然とそう信じている通念を無視して議論を進めることになる。というのは、通説によれば、ビスマルクはつねにフランスの孤立をよることで見ていることになっているのであるが、テイラーはこの通念を無視して、一八八二年にエジプト問題をめぐってイギリスとフランスが不和になったとき、ビスマルクは、フランスを孤立させておくことは安全ではないと感じて困惑した——という主張を、固執するからである。

だが、一八八〇年代の前半といえ、独墺伊三国同盟の成立が一八八二年五月、また独墺露三帝協商の更新が一八八四年三月のことであったから、国際政治上のビスマルクの権勢はそのころもつとも強固に安定していたはずである。それにもかかわらず、その時点でフランスの孤立が、海外での新奇な冒険をあえて行なわせるほどにまでビスマルクを困惑させたというのは、いったいどういう理由によるのであろうか。これについては、テイラーはなにも説明しない。かれはただ、ビスマルクの企図していた独仏協商に対して、排英熱という堅固な土台をもたせなかったために、ビスマルクはイギリスとの紛争を誘発しなければならなかつ

たのだ、と述べているだけである。テイラーは、ビスマルクがドイツのために海外領土を取ったのはそのような紛争を手にいれるためであった——すなわちビスマルクの欲したのは植民地ではなくて苦情の種であったのだ、ということとを読者に信じさせようとしているのである。^⑤

右のような命題を根拠づける証拠としてテイラーが依拠しているのは、ほとんどもっぱら外交文書だけであり、そのためにかれは標準的な公刊文書集とイギリス政府記録局（P・R・O）の若干の未刊資料を利用しているにすぎない。他種の史料には、事実上、まったく注意が払われていない。このようにテイラーの主張は史料的にいえばきわめて狭い文書的基础の上に構築されているにすぎないのであるが、それにもかかわらずかれの説は、かなりの範囲で受け入れられた。その理由は、おそらくかれの説が、ビスマルクはつねに「対外政策の優位」の原則によって支配されていたという、広く受け入れられている見解に、ぴったりと一致するものであったからであろうと思われる。^⑥

しかしながら、ただ独仏関係という点だけに限っていえば、テイラーの主張を否定することはさほど困難ではない。

というのは、ビスマルクが植民地獲得に着手する直前に、もっとも信頼していた腹心のひとびとに洩らしたいくつかの発言が、ビスマルク自身、独仏間の本心からの永続的な和解の見込みについてはなほだ懐疑的であったことを示しているからである。^⑦ それゆえ、ビスマルクの植民政策の真の目的が独仏協商の締結にあったとするかぎりにおいてテイラーの主張は支持され難いのであるが、しかしこれによってかれの分析視角——すなわち「対外政策の優位」の観点——そのものが全面的に崩壊したということにはならぬ。というのは、テイラーの主張から右の独仏協商に関する部分を除外していえば、かれもまた——同じ観点に立つ他の多くの研究者と同様に——ビスマルクの植民地獲得はイギリスとの紛争を挑発するための手段にすぎなかったと考えていたのであって、したがってこの部分ではなお「対外政策の優位」の観点がつらぬかれていからである。そして一八八四年におけるビスマルクの突如たる植民地獲得の動因を、国内問題のなかにではなく、かれのヨーロッパ政策——対外政策——のなかに見いだすことができる点で、テイラーは多くの同調者をもっているのである。

しかし、ここでさらに立ちいって考えねばならないのは、右の場合にただ漠然といわれているにすぎない「ヨーロッパ政策」なるもの内容である。テイラーの場合、それを具体的に明確化すれば、それが結局はビスマルクの対仏接近策にほかならないことは上述のとおりであり、そして独仏協商の締結がビスマルクの植民地獲得の真の目的であったとするテイラーの説が支持され難いことも、さきに述べたとおりである。とすれば、残るところただ英独関係のなかにこそビスマルクの真の狙いがあったものと見なければならぬ。というのは、さきにもふれたように、一八八二年五月の三国同盟の成立と一八八四年三月の三帝協商の更新によってドイツとオーストリア、ドイツとイタリヤ、ドイツとロシアの関係は安定しており、したがってビスマルクとしては、いまさらこれらの国ぐにとの関係を憂慮してなんらかの手を打つというような必要は少しもなかったからである。このように、ひとつひとつ具体的に当時のドイツと列強との関係を考えていくと、右の場合にただ漠然と

いわれている「ヨーロッパ政策」なるものの実体は、少くとも一八八三—一八八四年という時点では、とりもなおさず対英政策にほかならないことが知られる。それゆえ、ビスマルクの植民地獲得の動因をかれの「ヨーロッパ政策」のなかに見ようとする観点は、具体的につきつめていくと、結局はその動因を英独関係のなかに見いだそうとするものにほかならないといつてよからう。

さて、ビスマルクの真の目的が対英関係を操作することであつて、かれの植民地獲得はその目的のための手段にすぎなかつたとすると、一体ビスマルクは対英関係をどのように操作しようと思つていたのであろうか。現象的にいえば、ドイツがアフリカのイギリス領植民地にすぐ近接して植民地を所有することは、イギリスに対する重大な挑発であつて、これがただちに英独間に紛争をかもし出すであろうことは、当時のアフリカ各地域の境界線の状況から判断して、火を見るよりも明らかなことである。したがって、ビスマルクが植民地獲得を手段として対英関係を操作しようとしたということは、とりもなおさず、ビスマルクはイギリスとの紛争をひきおこすこと自体を目的としていたと

いうことを意味する。この観点をつきつめていけば、一八八四年ごろのビスマルクの対外政策の目標はイギリスとの紛争を挑発することにあつた、ということになる。

けれども、たとえば戦争を決意して意図的に開戦を挑発するような場合は別として、およそただ紛争をひきおこすことだけを目的とするような外交は、世の中に存在しないであろう。まして一八八四年という時点でのビスマルクにとって、そのような外交を行なう必要も理由もなかったことはいうまでもない。そこでテイラーは、上述のように、ビスマルクによる対英紛争の挑発を——目的ではなく——手段であつたとし、そしてその目的を独仏協商の締結ということに求めたのであつた。なるほど、このように論理を展開すれば、ビスマルクの植民地獲得の動因を一貫してかれの対外政策のなかに追及することになり、いわゆる「対外政策の優位」の観点を貫徹することが可能となる。けれども、一八八四年当時のビスマルクが独仏協商の成立をまじめに期待していたのではなかつたことは上述したとおりであり、したがってテイラーの説明は根拠をうしなうのである。こうして、結局われわれは、まずビスマルクによる

対英紛争の挑発が——もちろんそれ自体目的であつたのではなく——なんらかの目的のための手段であつたことを認識し、ついでその目的をビスマルクの——対外政策の領域のなかにではなく——むしろ国内問題への対策のなかに求めなければならぬことになる。

六

ここでわれわれは、さきにわれわれが区別した二つの立場のうちの第二のもの——すなわちビスマルクの植民地獲得の動因を当時のドイツの対外政策の領域に見いだすことができる——と考える立場——から離れて、むしろ第一のもの——すなわちその動因を当時のドイツ国内の政治状況に対するビスマルクの配慮のなかに見いだすことができる——と考える立場——へ移ることになる。

このように整理してみると、話は簡単で解答は容易であるようにみえるかもしれないが、しかし問題はそれほど単純ではない。というのは、ここからさきの問題は、右にいった「ドイツ国内の政治状況に対するビスマルクの配慮」という概念の広さと多義性にあるからである。ひとしくこ

の第一の立場に立つ研究者であっても、あるものは右の概念を、当時さしせまっていたドイツ帝国議会の総選挙に対するビスマルクの一时的な選挙対策として理解し、またあるものは、皇太子を頂点とする政界上層部の親英的グループに対するイギリスの影響を遮断しようとしたビスマルクの苦肉の策としてそれをとらえ、さらにあるものは、ビスマルクが一般世論の力ないし一部のインタレスト・グループの圧力に屈した結果としてそれをとらえる。以下、それらさまざまな把握の仕方について順次検討してみよう。

さて、ドイツでは一八八四年の秋に帝国議会の総選挙がおこなわれることになっていた。ビスマルクは、一八八〇年にサモアに関する補助金支出の議案が帝国議会で否決されていらい、植民地問題についての一般世論や新聞論調に深甚の注意を払ってきたが、そのころ西アフリカ貿易に手を広げていたブレイメンの煙草商人F・A・E・リューデリッツが一八八二年十一月いらい西南アフリカ海岸に交易場を設置することを計画し、これに対して「ドイツ帝国の国旗の保護」があたえられるように要望すると、これを支持する有力新聞もあり、また世論の反応もそれに対して一

般に肯定的であることを、ビスマルクは知った。一方、帝国議会内部のビスマルクに反対する勢力——国民自由党左派をはじめとする自由主義的勢力——が、そのような国権主義的膨脹計画に反対であることを、ビスマルクは知っていた。そこで、一八八四年秋の総選挙にそなえての選挙対策として、右の交易場(居留地)保護の問題が、反ビスマルク勢力に打撃をあたえる有用な「棍棒」となるであろうことは、ビスマルクのじゅうぶん承知しているところであった。^⑤このような事実^⑤に立脚して、一部の研究者は、ビスマルクの植民地獲得の動因を、一八八四年の総選挙のためのビスマルクの選挙対策のなかに見いだしようと考へてきたのである。しかも、このような理由づけには、史料の根拠がないわけではない。というのは、ビスマルク自身が、くりかえし、かれの植民地問題に関する冒険をばたんなる選挙対策として説明しているからである。

たとえば、一八八四年九月ごろビスマルクが帝国内務大臣兼プロシア国務大臣のカール・ハインリヒ・フォン・ベッティヒャーに向って、「じっさい植民地に関する話はある人の目をごまかすものなのだ。だが、われわれはそれ

を選挙のために利用する。」と述べたことが、この談話をベッティヒャーから洩らされたフリードリヒ・フォン・ホルシュタインの日記に記録されている。また一八八四年九月二十二日にビスマルクが、かれを訪問した海軍司令官レオ・フォン・カブリヴィーに向つて、「植民地に関する話はみんなただ選挙のためだけに作られているのだ。」といったことが、同じホルシュタインの日記に見えている。またこれらのビスマルクの談話を記録したホルシュタイン自身も、「植民政策の全体が選挙対策として着手されたものだ。」と信じていたばかりでなく、「宰相が植民政策をとつたことは正しい。もし宰相がそれに着手しなかつたとすれば、それはいつまでも反対派のスローガンとなつていたであらう。」と考へていた。

このように論じていくと、ビスマルクの植民地獲得の動因を一八八四年の総選挙対策のなかに見いださうと考える見解が、いかにも正当な理解であるかのように思われるかもしれない。しかし、必ずしもそうともいえない。といふのは、右のような見解は、まず第一に、一八八四年の総選挙で反ビスマルクの自由主義勢力が逆転敗北をこうむつ

た後においてもなおしばらくはビスマルクが植民地の拡大に深入りしつづけたという事実を、説明することができないからである。また第二に、史料の点からいっても、同じホルシュタインの日記の他の個所に、右のビスマルクの談話と矛盾する記録が見いだされるからである。すなわち、一八八四年九月十五日から十七日にかけてスケルニェヴィーツェで行なわれた独墺露の三帝会同にさいして、ビスマルクがロシア皇帝アレクサンドル三世に向つて、「ドイツの植民政策はただ、ドイツ皇太子とイギリスとのあいだに楔を打ちこむことだけを目的としている。」と述べたということが記録に残されているのである。これによってみると、ビスマルクはかれの植民地獲得の動機を説明するのに、談話の相手のいかんによって時に応じていろいろと理由をかえていることが知られるのであるが、この事實は、ビスマルクの植民地獲得策が決して単一の目的から出たものではなく、一石二鳥にも三鳥にもなりうるような多くの狙いをもつた——少なくとも右のようにいろいろと理由をかえて説明することができるほどに——複雑な政策であつたことを、推察させるものである。

そこで、つぎには、ビスマルクの植民地獲得策は——かれ自身のいったように——実際に「ドイツ皇太子とイギリスとのあいだに楔を打ちこむことを目的としていた」のかどうかということをも、問題にしてみよう。

一八八四—八五年のビスマルクの植民地獲得策をば、皇太子フリードリヒの帝位継承以前にその妃ヴィクトリア（イギリス女王ヴィクトリアの娘）を通じてのドイツ宮廷へのイギリスの影響を遮断しておきたいというビスマルクの目的から出た手段的政策にすぎなかったと見る見解は、実は比較的早くからある解釈であつて、従来その史料の根拠は、一八九〇年三月——すなわちビスマルクの宰相辞任のころ——父のビスマルクと同時に外務大臣の職を辞した息子のヘルベルト・ビスマルクがフォン・シュヴァイニッツ將軍に洩らした言葉のなかに求められてきた。すなわち、父のビスマルクは、植民政策の実行がドイツをイギリスとの紛争にひきいれ、そうすることによってドイツ国内の親英的傾向に反対の作用をおよぼすであろうという、はっきりし

た期待をもつて、植民政策をとるようになったのだ——というのである。^⑧

一七九七年に生まれたドイツ皇帝ウィルヘルム一世は一八八四年には八十七歳に達し、皇太子フリードリヒの帝位継承も間近にあると一般に考えられており、そしてそれとともに宮廷では親英的傾向が支配的なものとなるであろうと一般に信じられていた。それゆえ、ヘルベルト・ビスマルクの説明は、一八八四年ごろのドイツ宮廷を中心とする政界のトップ・レベルの状況とよく合致するものであり、当時のビスマルクが、宮廷を中心とする政界上層の一部の親英的傾向を遮断することを目的として、イギリスとの紛争をよびおこすような政策を意図的にとつたことは、じゅうぶんに考えうる場所である。またこれを否定するような史料も存在しない。そのうえ、この説は、従来は同時的記録を根拠とせず、もっぱら事件の当事者——ヘルベルト・ビスマルクは当時ロンドンで対英折衝に當つた——の六年後の回想の伝聞に依拠していたために、史料の根拠の弱い見解とされてきたが、戦後の一九五五年いろいろいいわゆる「ホルシュタイン文書」が刊行されてみると、その第二

巻にはホルシュタインの一八八四年の日記が収録されており、これによって右の説は同時的記録を史料としてもつことが出来るようになった。

たとえば、さきに引用したロシア皇帝アレクサンドル三世に対するビスマルクの言葉のときがそれであり、また一八八三—八四年ごろのビスマルクと皇太子フリードリヒとの「冷たい」関係についても、かなり詳しい叙述をそこに見いだすことができるのである。そのほか、一九六〇年にはアメリカの一研究者が『ビスマルクのライヴァル——アルプレヒト・フォン・シュトシュエ提督の政治的伝記』を刊行したが、この書は——もちろん右の「ホルシュタイン文書」をふまえて——皇太子・シュトシュエ・自由主義政党領袖をむすぶ政界最上層部のリベラルな勢力とビスマルクとの激烈な政治的冷戦を暴露したものにほかならない。シュトシュエというのは、皇太子の側近ナンバーワンであつて、皇太子の帝位継承後の帝国宰相に擬せられていた人物であり、ビスマルクがこの提督を危険な存在として意識していたことはいうまでもない。それゆえ、皇太子の帝位継承の後、もしシュトシュエが帝国宰相となつて政権を左右すること

となれば、ドイツ帝国は自主性を失なつてイギリス一辺の追隨外交に終始するようになるであろうという憂慮から、ビスマルクが意図的に対英紛争をひきおこすような政策をとつたとしても、決してふしぎではないのである。なお、右のシュトシュエの『政治的伝記』の刊行からさらに四年の後、こんどはドイツで『ヘルベルト・フォン・ビスマルク伯の政治的私信』^④が刊行されたが、これもまた一八八三—八四年当時のビスマルク周辺の闇に光をあてる数多くの同時的記録をふくんでいる。

八

しかしながら、植民地獲得にふみきつたビスマルクがその政策の背後にどのような隠された意図を秘めていたにしろ、またかれがどのように擅権的な政策決定者であつたにしろ、かれの政策が実際に植民地の獲得という形で現実化されるためには、すでにそれ以前に、植民地を要求する声や植民地獲得を可能ならしめる条件といったようなものが、ドイツ国内で成熟していたはずである。もしそうでなければ、ビスマルクといえどもその秘められた意図を植民政

という手段によって実現することは、不可能であったであろう。それゆえ、ほとんどもっぱらビスマルクの政策意図ないし動機を焦点においた既述のさまざまな見解から離れて、むしろ当時のドイツ国内における植民地要求の趨勢とでもいべきものを問題にする新しい研究視角がひらかれてきたのも、むしろ当然のことであった。

われわれは——本稿のはじめの部分で——この問題に関する一九二〇—三〇年代の研究と一九五〇—六〇年代のそれとのあいだで問題意識と分析視角にいちじるしい差違のあることを述べたが、とくに一九六〇年代の後半になって新しい視角からするビスマルク研究が続々と発表された。すなわち、たんにビスマルクの植民政策といわず、かれの帝国建設事業や、一八七八年におけるかれの保護関税政策への転向や、かれの政党操縦と一八九〇年における失脚の背景の問題など、国家ないし政治と経済とのかわりあい
に焦点をあてて解明しようとする研究である。そしてその場合、経済からのプレッシュニアが国家権力ないし政治現象を一方的に規定するという観点をつらぬこうとする研究者と、このような観点に批判的ないし否定的な研究者とが見

いだされる。

たとえば、一九六六年に『ドイツの強国への道、一八四八—八一年の国家建設時代における経済と国家の関係の研究』^⑧を刊行したハンブルク大学のヘルムート・ペーメは、その翌年イギリスの専門雑誌に「ビッグ・ビジネス・プレッシュニアグループとビスマルクの保護主義への転向、一八七三—七九年」^⑨と題する論文を寄稿した。また同じ一九六七年にハンス・ローゼンベルクが『大不況とビスマルク時代、中欧における経済循環と社会と政治』^⑩を刊行したが、この著者がすでに一九四三年に論文「中欧における一八七三—九六年の大不況の政治的・社会的諸結果」^⑪を発表していることはさきにふれたとおりである。これらのほとんど同じ立場に立つ論著に対して、やや立場を異にする——あるいはそれに批判的ないし否定的な立場に立つ——研究者の活動もまたいちじるしい。たとえば、一九六六年にはサセックス大学のJ・C・G・レールが「一八八七—九〇年におけるカルテルの解体とビスマルク失脚の政治劇」^⑫という論文を発表し、翌一九六七年にはアメリカのヘンリー・アシュービーター・ジュニアが「ビスマルクの帝国主義的

冒険——起源において反英的か？」と題する論文を発表した。さらに一九六九年に入ると、この種の研究発表はいっそうめざましく、西ドイツでハンス・ウルリヒ・ヴェーラーの大著『ビスマルクと帝国主義』^④が刊行されたほか、『過去と現在』誌にH・P・フォン・シュトラントマンの論文「ビスマルク支配下のドイツの植民的膨脹の内政的起源」^④が掲載され、また『アメリカ史学雑誌』にはフリッツ・シュテルンの「金と鉄——ゲルズン・ブライヒレーダーとオットー・フォン・ビスマルクの協力と友情」と題する論文が掲載された。いずれも、ビスマルク研究の最新の動向を代表する雄篇あるいは佳作である。

九

もちろん、このような分析視角——国家権力ないし政治と経済からのプレッシャーとのかかわりあいには焦点をあててビスマルクの植民地獲得策を説明しようとする視角——は、必ずしも一九五〇—六〇年代になってはじめてあらわれた新しい観点ではない。上述のハンス・ローゼンベルクが戦時中の一九四三年に論文「中欧における一八七三—九

六年の大不況の政治的・社会的諸結果」を発表していることはすでにくりかえしふれたとおりであり、またさらに戦前にさかのほれば、一九三五年にパリで刊行された上述のジョージ・ホールガーターの『戦前帝国主義』^④も同じ観点からするビスマルク論をふくんでいた。そしてこの種の研究視角の系譜をさらにたどれば、一九二〇年代後半から三〇年代はじめにかけて続々と発表されたエックルト・ケーアの諸論文にまでさかのぼりうることはいうまでもない。けれども、それらの研究業績は、発表の当時にあっては少なくとも学界では評価されず、あるいは学界の外にあるものとされていた。それらの業績がともかく学界の内部へ受けいれられ、賛否いずれにしてもともかく評価の対象となり、それどころか同様な分析視角からする研究業績が、いついで発表されるようになったのは、上述したように、なんといつても一九五〇年代以後、とくに六〇年代の中ごろ以降のことであった。これについては、上述のジョージ・ホールガーターの——不完全な形でしか刊行されなかった——一九三五年の『戦前帝国主義』^④が一九五一年に堂々たる二巻本として完全な形で再刊された事実、また上述のニ

ツカルト・ケーアの諸論文が一九六五年にハンス・ウルリヒ・ヴェーラーによって編集刊行された事実、さらにハンス・ローゼンベルクが上述の一九四三年の論文と同じテーマの著作『大不況とビスマルク時代、中欧における経済循環と社会と政治』を一九六七年に刊行した事実——これらの諸事実を、思いあわせるべきであろう。なお、右のエックルト・ケーアの論文集『対内政策の優位』の編集刊行に当ったハンス・ウルリヒ・ヴェーラーが、さきに挙げた一九六九年刊行の名著『ビスマルクと帝国主義』の著者でもあることは、最近のビスマルク研究の分析視角が系譜的にどのようなつながりから出ているかを示すものとして、はなはだ興味ふかい事実である。

さて、右にくりかえしふれたハンス・ローゼンベルクは、上述の一九四三年の論文で、ビスマルクの植民地獲得の背景には一八七三年らしいのいわゆる「大不況」があり、そのきびしい経済的沈滞のインパクトによってビスマルクは植民地獲得に手をつけざるをえなかったのだと説明している。しかし、そのさいローゼンベルクはただ、「政府の支持者を満足させ、かつ議会内部の反対派を弱めるための戦

いのなかでの政府の立場としては、たとい経済的に無価値であろうと、ある種の植民地獲得が死活的関心事となった」と述べているだけであって、ほんらい植民地領有に反対していたビスマルクが、誰の——あるいはどのようなグループの——説得あるいは圧力によって、従来の政策を転換することもまたやむをえないと考えるようになったのか、さらにまた議会内部の反対派を弱めるにはただ植民地獲得策をとるよりほかに方法がなかったのかどうか、というような一八八三—八四年の事態の経過の細部については、なにも述べていない。

ドイツ経済が一八八二—二三年ごろ資本輸出を必然的ならしめるほどの成熟度に達していたこと、いいかえると一八八二—二三年ごろ以後資本を国外に投下することがドイツの国際収支の全体からいってドイツ経済にとつての死活的問題となっていたことは、筆者もすでに十数年前に論じたことがある^③が、一八八〇年代はじめのドイツ経済が国外への膨脹の必然性をもっていたことは誰しも異論のないところであろう。問題は、そこからさき——すなわち経済の論理が政治のダイナミクスといかにかかわりあうのかということに

——あるのである。

一〇

右のハンス・ローゼンベルクの所説に比べると、ジョージ・ホールガーテンの叙述ははるかに具体的に経済的要求と政治のダイナミクスとのかかわりあいを追及している。ホールガーテンはまず、一八八四年のドイツの植民地獲得に決定的な役割を演じたのは当時の通商局参事官ハインリヒ・フォン・クーセロフにほかならなかったといい、クーセロフについてつぎのように述べる——

植民政策の背後にあった決定的な人物フォン・クーセロフ参事官は、じつさい、ドイツの銀行界割引銀行の総裁アドルフ・フォン・ハンゼマンの義兄弟として、かれ自身一種の利害関係者であった。ドイツの植民政策の全体を創始し、最初は反対していたビスマルクを動かして植民政策計画プロジェクトを採用させたのは、まさしくクーセロフであつて、かれ以外の誰でもなかった。^③

通商局参事官クーセロフがビスマルクの植民地獲得策の樹立にさいして演じた決定的な役割については、本稿の冒頭にふれたマクシミリアン・フォン・ハーゲンの一九二三年刊行の大著『ビスマルクの植民政策』のなかでもすでに

述べられているところであり、またその後一九三四年に『近代史研究雑誌』ジヤルゲルツウヒストリに掲載されたドイツ銀行ハンブルク支店長ヴィルヘルム・プロブストとビスマルクとの談話の筆録のなかにも、ビスマルクの言葉として、「フォン・クーセロフが私を植民地熱に引き入れたのだ」ということが記録されているから、クーセロフがビスマルクの植民地獲得策の背後にあつて決定的な役割を演じたということ、ほんにち学界の定説として通用しているものとみてよい。ホールガーテンもまた、その点では通説の埒外に出ているものではない。しかし、ホールガーテンの独自の解釈は、そこからさきにある。すなわち、問題は、ホールガーテンがクーセロフを——通商局参事官としてではなく——割引銀行総裁ハンゼマンの義兄弟として、すなわち財界の利益代弁者としてとらえているところにある。いいかえると、ホールガーテンの独自の主張は、ハンゼマンおよびクーセロフという二人の人物を媒介者として財界とビスマルクとのあいだには通路があり、この通路をとおつて財界の要求が、最初は反対していたビスマルクを屈服させたところにあるといつてよい。ホールガーテンは、このようにして

經濟の論理が国策を決定し政治を左右したとみるのである。

一一

ところで、一八八四年の春、ドイツの植民地獲得策の樹立にさいしてクーセロフが決定的な役割を演じたとき、一体かれは「資本家たちの従僕」として政策を立案し、かつこれにもとづいてビスマルクを説得したのであろうか。これを真向から否定しているのが、さきに挙げたヘンリッアシュビ^①ターナー^②ジュニアの論文である。

ターナーによれば、第一に、一八八四年の春に重要な役割を演ずることをクーセロフに可能ならしめたのは、かれとビツグ^③ビジネスとの血縁的紐帯ではなくて、かれがビスマルクに提示した「ドイツ植民帝国の夢」であり、ビスマルクは一八六三年いらい目をかけてきたこの下僚の「アイデア」を採用したにすぎないのである。第二に、なるほどハンゼマンとその共同者はドイツ最初の海外領土である西南アフリカに要求権を取得したが、しかしかれらがそれを得たのは一八八四年六月のことであり、すなわち国家の保護が与えられることが周知のものとなって以後のこと

であった。クーセロフがビスマルクの計画を早めに熟知していたことから、かれらが特別の利益を引き出したという証拠はまったくない。第三に、もし政府の活動が誰かに利益を与えたとすれば、それは——大資本家たちではなくて——むしろ小企業家のリューデリッツであった。クーセロフがリューデリッツのような商人の言い分をとりあげたのは、ただそれが「ドイツ植民帝国」というかれの夢に向って活動するための手段を提供するものであったからにほかならないのである。——このように論じて、ターナーはホールガーテンみずからいうところの「社会学的」方法による独自の解釈を全面的に否定している。

ホールガーテンのいわゆる「社会学的」説明については、筆者もすでに十年前に批判的に考察したことがあるが、ホールガーテンは、經濟の論理と政治のダイナミクスとのかわりあいの問題を論ずるのに、これをば利害関係者のパソナルな問題に矮小化して考えるばかりでなく、あらゆる個々のケースを通じて決定的要因はつねに經濟の側にある政治の側にはないとする硬直した經濟的決定論にとらわれている。しかし、經濟の論理と政治のダイナミクスと

のかかりあいの問題は、利害関係者のパーソナルな問題に完全に還元されつくされない異次元の問題をふくんでいらずであり、また政治のダイナミクスを形成する個々のケースが個別的につねに経済的要因によって規定されているということの意味する問題でもないはずである。経済的要求が政治のダイナミクスを規定するというのは、具体的な個々の政策決定や政治的事件がごとくその当事者や利害関係者の利益や打算によって規定されるという意味ではなく、長期的にみれば経済の論理が動きの激しい政治の流れのなかに貫徹しているという意味に理解されるべきであらう。

一一

この点で参考になるのは、ビスマルクと当時の財界有力者との関係である。一体ビスマルクはかれらをどのように見ていたのであろうか。さきに挙げたフリッツ・シュテルンの一九六九年の論文「金と鉄——ゲルゾン・ブライヒレールダーとオットー・フォン・ビスマルクの協力と友情」は、もちろんビスマルクの植民地獲得の問題を取り扱ったもの

ではないが、ビスマルクが財界人をどのように見ていたかを明らかにしたものとして興味ふかい。この論文の最後のところでシュテルンは、ビスマルクとの関係におけるブライヒレールダーの地位を、昔の宮廷におけるユダヤ人のそれに対比できるものとしているが、これはひじょうに巧妙な比喩であるというべきであらう。少なくともビスマルクの主観においては、個々の銀行家のごときは絶対的君主に対する臣下のようなものに見えたのであって、政策決定に当たってこのようなもののプレッシャーをうけることなど、とうてい考えられなかったのである。

シュテルンはこのようなビスマルクの意識をアナクロニズムとしているが、時代錯誤であろうとなんであろうと、とにかくビスマルクの意識においては右のようであったのである。このシュテルンの論文にコメントをつけたエルンスト・ノルテムも、つぎのようにいっている——

ビスマルク帝国においては、ただたんに宰相の銀行家はかりでなく、一般にビジネスそのものが——たとい優勢で不可欠なものであったにしても——政治権力に対して従属的なものであった。すなわち、軍事的君主権と農村貴族と高級官僚の

複合体に対して従属的なものであったのである。^⑧

一般に、ホールガーテンのような経済的決定論者は、ヨハン・ホイシンハのいわゆる「歴史の形態変化」、大衆社会の成立による「歴史の形態喪失」がおこって以後の時期とそれ以前の時期とを区別することを知らず、以後の時期を対象とする研究の分析図式をそのまま強引に、以前の時期を対象とする研究に押しつけようとする傾きが強いのであるが、ここに述べたシュテルンの論文やこれについてのノルテのコメントは、そのような硬直した思考に対する一服の解毒剤であろうと思われる。

一三

以上のべたところから明らかなように、ビスマルクの植民地獲得についての旧来の研究がほとんどまぼららビスマルク個人の政策意図ないし動機を探究することに終始していたことの反動として、その後の新しい研究は、むしろビスマルクをしてやむなくそのような政策決定をなざしめた——とかれらが考える——経済界からのプレッシュアを暴露することに熱心であり、その結果不可避免的に、経済の論

理と政治のダイナミクスとのかかわりあいをどのように把握するかが問題の焦点となってきたのである。そのさうい、頑固に経済的決定論に執着する研究者もあれば、これを否定する研究者もあることは、上述のとおりである。それは、こんにちなお未決の問題であり、将来もまた未決のまま争われる論点であるかもしれないが、今のところ、問題解決への示唆をふくむものとして、わずかに上述のターナーやシュトラントマンの所論をもって満足しなければならぬのではないかと考えられる。

まずターナーは、上述の論文の末尾でつぎのように結論している——

ビスマルクの帝国主義的冒険は反イギリス的な差し手として意図されたものではなかったにもかかわらず、それは、かれの後継者のもとでおこったイギリスとの疎隔のための基礎をおいた。その後この両国のあいだに発展した摩擦の大部分は、植民地世界での自国の役割を拡大しようとするドイツの試みから結果したものであった。海軍建設計画はなおいっそう重大なものであったが、それも部分的には、植民地強国としてのドイツの地位にみあうような艦隊をもちたいという願望を動機としていた。もちろん、イギリスとの疎隔の主たる責任は、

虚栄心が強くて無責任なヴィルヘルム二世とその助言者たちに帰せられるべきである。しかし、多くの歴史家の見解とは反対に、ビスマルクは完全に免責されることはできない。結局、ドイツを世界政策という破滅的な道へはじめて乗り出させ、こうすることによってかれの思慮に欠けた後継者たちの愚行に道を開いたのは、まさしくビスマルクにほかならなかつたのである。

すなわち、ターナーは、ビスマルクの植民地獲得が——かれの動機や意図にもかかわらず——長期的にみれば、ドイツを破滅の淵にみちびく端緒となったというのである。

また一方シュートラントマンは、さきに挙げた論文をつぎのように結論づけている——

ビスマルクは、かれが宰相の任にあった最後の六年間（すなわち植民地獲得以後の時期）、自分がゲーテの魔法つかいの弟子の地位にあること、つまりかつては自分の目的に奉仕した悪霊たちに圧倒されていることを、思い知らされた。しかし魔法つかいの弟子とはちがってビスマルクは、悪霊たちに対する支配をとりもどす能力のある主人を、もつていなかった。宰相は（一八八四年に）自己の国内政略のためにナシヨナリストとコロナリストの運動を利用したが、しかしそうすることに成功したのは、ただ植民政策の初期にだけであった。

後にはその運動のダイナミズムが、かれの政治生活を困難にし、かつ最後にはかれを失脚させる重要な要因のひとつとなつたのである。

すなわち、シュートラントマンは、ビスマルクの植民地獲得が長期的にみれば結局はかれの失脚を招く要因のひとつとなつたというのである。

右の引用から明らかのように、ターナーもシュートラントマンも、ともに考察の射程を長期に延長し、その長い射程のなかで、ビスマルクの植民地獲得が——一方は国際政治の分野で、他方は国内の政治過程のなかで——もつた意味と重大性をとらえようとしている。もちろん、両者ともに、経済の論理と政治のダイナミクスとのかかわりあいの問題をそのままの形で論じているわけではないが、しかし両者の考察の態度は、この厄介な問題に対しても解決の方向を暗示するものをもつてはいないであろうか。もともと政治のダイナミクスが急角度の屈折に富む波長の短い運動であるのに対して、経済の変化は波長の長い大きいうねりである、その論理は長期にわたる大きな総合過程のなかではじめて貫徹されるような性質のものであらうと考えられる。

この波長を異にし屈折の型を異にする二つの運動をば、特定の時点で機械的に接合し、そのうえ一方から他方を説明しつくすことができるかと考へることは、歴史の現象をプロクルステスの寢床にいれることに似かならなうであらう。経済の論理と政治のダイナミクスとのかかわりあいを明らかにするといふことは、ある特定の時点での個々のケースにおいて経済的利益が当事者たちのメーンナルな関係を通じて政治を左右することではなくて、主体的な政治的決断がいかに経済の現実を左右し、また逆に、長期にわたる大きな政治過程のなかで経済の論理がいかに貫徹されたかという、相互関連と相互制約の関係を跡ひけることとをなすべからう。

- ① Helmut Rogge, Bismarcks Kolonialpolitik als aussenpolitisches Problem. *Hist. Vierteljahrsschrift*, Bd. XXI, 1922-23. S. 305.
- ② Maximilian von Hagen, Bismarcks Kolonialpolitik. Stuttgart-Götha, 1923.
- ③ Mary Evelyn Townsend, Origins of Modern German Colonialism 1871-1885. New York, 1921.
- ④ Die Grosse Politik der Europäischen Kabinette 1871-1914, Sammlung der Diplomatischen Akten des Auswärtigen Amtes. Bd. IV: Die Dreibündnisse und England 1879-1889. Berlin,

1922.

- ⑤ Documents diplomatiques français 1871-1914, 1^{re} série, tome V (23 Février 1883 - 9 Avril 1885). Paris, 1933.
- ⑥ P. Gifford/W. R. Louis (eds.), Britain and Germany in Africa: Imperial Rivalry and Colonial Rule. Yale Univ. Press, 1967. pp. 774 ff.
- ⑦ Mary Evelyn Townsend, The Rise and Fall of Germany's Colonial Empire 1884-1918. New York, 1930.
- ⑧ George W. F. Hallgarten, Vorkriegsimperialismus. Paris, 1935.
- ⑨ William O. Aydelotte, Bismarck and British Colonial Policy: the Problem of South West Africa 1883-1885. Philadelphia, 1937.
- ⑩ A. J. P. Taylor, Germany's First Bid for Colonies 1884-1885. London, 1938.
- ⑪ Adolf Rein, Bismarcks Afrika-Politik. *Hist. Zeitschr.*, Bd. 160, 1939. S. 78-89.
- ⑫ Otto Becker, Zu Bismarcks Kolonialpolitik. *Berliner Monatshefte*, XVII, 1939. S. 239-255.
- ⑬ E. Malcolm Carroll, Germany and the Great Powers 1866-1914. New York, 1939.
- ⑭ S. E. Crowe, The Berlin West African Conference 1884-1885. London, 1942.
- ⑮ Erich Eyck, Bismarck: Leben und Werk. 3 Bde. Zürich, 1941-44.
- ⑯ Hans Rosenberg, Political and Social Consequences of the Great Depression of 1873-1896 in Central Europe. *Economic History Review*, XIII, 1943. pp. 58-73.

- ② A. J. P. Taylor, *The Course of German History*. London, 1945
- ② William O. Aydelotte, *Wollte Bismarck Kolonien?* in: „*Deutschland und Europa*“, Festschrift für Hans Rothfels, hrsg. von Werner Conze, Düsseldorf, 1951. S. 41-68.
- ② ebenda, S. 41.
- ② A. J. P. Taylor, *The Struggle for Mastery in Europe 1848-1918*. Oxford, 1954.
- ② A. J. P. Taylor, *Germany's First Bid for Colonies 1884-1885*. London, 1938. p. 6.
- ② 註②を參照。
- ② A. J. P. Taylor, *The Struggle for Mastery in Europe 1848-1918*. Oxford, 1954. p. 295.
- ② Cf. H. A. Turner, Jr., *Bismarck's Imperialist Venture: Anti-British in Origin?* in: "Britain and Germany in Africa, Imperial Rivalry and Colonial Rule," ed. by P. Gifford and W. R. Louis. New Haven, 1967. p. 49.
- ② Vgl. Chlodwig Fürst zu Hohenlohe-Schillingsfürst, *Denkwürdigkeiten*. 2 Bde. Stuttgart und Leipzig, 1906. Bd. II, S. 319 u. 329.
- ② Cf. H. A. Turner, Jr., op. cit. p. 52.
- ② Die geheimen Papiere Friedrich von Holsteins, hrsg. von N. Rich und M. H. Fisher. Bd. II: Tagebuchblätter. Göttingen, 1957. S. 176.
- ② ebenda, S. 176.
- ② ebenda, S. 174 u. 177.
- ② ebenda, S. 174.
- ② Vgl. W. O. Aydelotte, *Wollte Bismarck Kolonien?* op. cit. S. 66, Anm. 65.
- ② Norman R. Rich and M. H. Fisher (eds.), *The Holstein Papers*, 4 vols. Cambridge, 1955-63.
- ② 註②を參照。
- ② Die geheimen Papiere F. von Holsteins, op. cit. Bd. II, S. 177 ff.
- ② Frederic B. M. Hollyday, *Bismarck's Rival: A Political Biography of General and Admiral Albrecht von Stosch*. Duke Univ. Press, Durham, 1960.
- ② Graf Herbert von Bismarck—Aus seiner politischen Privatkorrespondenz, hrsg. von Walter Bussmann. Göttingen, 1964.
- ② Helmut Böhme, *Deutschlands Weg zur Grossmacht: Studien zum Verhältnis von Wirtschaft und Staat während der Reichsgründungszeit 1848-1881*. Köln, 1966.
- ② Helmut Böhme, *Big-Business Pressure Groups and Bismarck's Turn to Protectionism 1873-79*. *The Historical Journal*, X, No. 2, 1967. pp. 218-236.
- ② Hans Rosenberg, *Grosse Depression und Bismarckzeit: Wirtschaftsaufbau, Gesellschaft und Politik in Mitteleuropa*. Berlin, 1967.
- ② 註②を參照。
- ② J. C. G. Röhl, *The Disintegration of the Kartell and the Politics of Bismarck's Fall from Power 1887-90*. *The Historical Journal*, IX, no. 1, 1966. pp. 60-89.
- ② 註②を參照。 pp. 47-82.

- ④ Hans-Ulrich Wehler, Bismarck und der Imperialismus. Köln-Berlin, 1969.
- ④ Hans-Ulrich Wehler, Bismarck's Imperialism 1862-1890. "Past and Present", No. 48, August 1970, pp. 119-155.
- ④ Hartmut Pogge von Strandmann, Domestic Origins of Germany's Colonial Expansion under Bismarck. "Past and Present", No. 42, Feb. 1969, pp. 140-159.
- ④ Fritz Stern, Gold and Iron: The Collaboration and Friendship of Gerson Bleichröder and Otto von Bismarck. *The American Historical Review*, LXXV, No. 1, Oct. 1969, pp. 37-46.
- ④ 註⑤を参照。
- ④ 註⑥を参照。
- ④ Eckart Kehr, Der Primat der Innenpolitik: Gesammelte Aufsätze zur preussisch-deutschen Sozialgeschichte im 19. und 20. Jahrhundert. herausgegeben und eingeleitet von Hans-Ulrich Wehler. Berlin, 1965. S. VIII.
- ④ George W. F. Hallgarten, Imperialismus vor 1914, 2 Bde. München, 1951.
- ④ 註⑧を参照。
- ④ 註⑨を参照。
- ④ 註⑩を参照。p. 72.
- ④ 中山治一「ドイツ帝国主義開始期の問題」『名古屋大学文学部研究論集』第十一号、一九五五年。
- ④ G. W. F. Hallgarten, a. a. O. S. 199.
- ④ M. von Hagen, a. a. O. S. 60 ff.
- ④ E. W. Pavenstedt, A Conversation with Bismarck. *The Journal of Modern History*, VI, 1934, p. 38.
- ④ 註⑫を参照。p. 67.
- ④ 中山治一「モンシール事件の「社会学的」説明」G・ホールガーテに批判」『人文研究』（大阪市立大学文学部）十一の九、昭和三十五年九月。
- ④ 註⑬を参照。p. 46.
- ④ Ernst Nolte, Big Business and German Politics: A Comment. *The American Historical Review*, LXXV, No. 1, Oct. 1969, p. 71.
- ④ J. Huizinga, Über eine Formveränderung der Geschichte seit der Mitte des XIX. Jahrhunderts. in: „Im Bann der Geschichte.“ Basel 1943. S. 107-128.
- ④ 註⑭を参照。pp. 81-82.
- ④ 註⑮を参照。p. 159.
- ④ 〔付記〕 本稿を草するにあたり、文献の探索・借覧・複写について、神戸大学文学部の市川承八郎氏、名古屋大学の岸田達也氏および岸田紀氏、大阪大学文学部の岡部健彦氏および上村祥二氏、奈良女子大学文学部の中村幹雄氏、京都大学文学部の大戸千之氏および豊永泰子氏から、多大の御援助を得た。ここに特記して深甚の謝意を表する。

(木倉理事・)

Hui-tsu 回族. Moreover, the most remarkable fact is that the merchants in *Shan-si* 山西, who had the close relation to the finance of *Ts'ing* 清, participated in the planning; and his most reliable persons were charged with the planning and management of this smuggle.

This article, through the investigation into the Jade-plot, tries to make clear the background of the economic life of *Shih-tai-fu* 士大夫 since *Sung* 宋 period.

Bismarck's Policy for Acquirement of Colonies

—a preliminary essay for the theoretic arrangement—

by

Jiichi Nakayama

The fundamental question in the Bismarck's policy for acquirement of colonies is how to explain the fact that in spite of his statement against acquiring colonies before 1884 he completed five times as large a colonial empire as the German Empire by a single effort for a short period from 1884 to 1885, and after the period again did he assume an indifferent attitude to the colonial problems.

The former opinions about his attitude could be generally divided into two groups; one is of the opinion that they should find the reason in his consideration to the then home political situation in Germany, the other in his European policy. Classifying them from another point of view, we can divide them into two standpoints; one judging from his intention and motive in German acquirement of colonies and on the contrary the other from the social and economic necessity to drive Germany toward the acquirement of colonies.

This article, changing our way of classification in this manner, tries to arrange the various interpretations for about a half century past about the problem of Bismarck and the acquirement of colonies, in which in the writer's mind is the mutual influence of economic logic and political dynamics, and therefore this article also may be a casestudy about the methodology to this troublesome problem.